



## 2020年12月期企業動向アンケート調査 (第103回) ～今期は前期比改善するも、来期は悪化の見通し～

- アンケート回答企業の今期（10～12月期）の業況判断D I（全体）は、「▲6」と前期比15P改善し、業種別でも全業種で改善したが、依然としてマイナスの水準にある。来期（1～3月期）の見通しは、全体で「▲17」と今期比11P悪化を見込む。業種別では、建設業を除く全業種で悪化幅が拡大する見込み。
- 資金繰りD Iは、卸小売業が前期比悪化した。設備・店舗等は、建設業、サービス業で前期より不足感が改善し、雇用者数では全業種で不足感が強まった。
- 2020年の冬季賞与支給状況は、1人当たりの平均支給倍率が「1.54倍」、平均支給額は「31万円」で、賞与（見込）総額は「横ばい」の回答が約半数を占めた。
- 新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）の影響は前期と「変わらない」、対策では「就業時のマスク着用」が最も多かった。テレワークの実績は「実施していない」、今後の意向は「実施しない」が最も多かった。テレワークを実施した企業の約半数が関連する設備投資を行った。テレワークを実施した企業の約6割が「現在もテレワークを実施している」と回答した。
- 来年の県内景気見通しは、全体で「悪化」の回答が最も多く「わからない」の回答も約2割あるなど、先行きが懸念される結果となった。

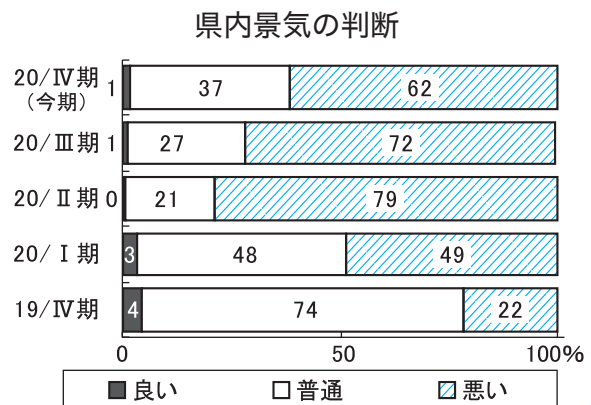
＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲21	▲6	▲17
製造業	▲20	▲4	▲14
建設業	▲11	▲9	▲2
卸小売業	▲23	▲11	▲32
サービス業	▲33	▲4	▲23

### 現在の県内景気をどう見ていますか？

#### ＜「悪い」が62%に低下＞

県内景気の判断は「悪い」が62%（前期比▲10P）、「普通」は37%（同+10P）となった。本県の新型コロナの感染者数は増加傾向にあるものの、各種助成金や補助金による事業の下支えや、プレミアム商品券発行などの景気対策で、景況感の判断に改善がみられた。



## —アンケート調査の概要—

実施期間：2020年12月1日～12月15日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内容：①景況判断

②自社の業況

③2020年冬季賞与支給状況について

④新型コロナの影響と対策、テレワーク、離職者雇用

⑤2021年の県内景気見通しについて

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 248社（回答率 41.3%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

## &lt;回答企業内訳&gt;

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	248 100.0%	79 32.0%	55 22.3%	65 26.3%	48 19.4%	130 54.9%	88 37.1%	19 8.0%
県 央	110 44.5%	22	21	37	30	58	38	8
県 北	63 25.5%	22	15	19	7	29	25	6
県 南 西	74 30.0%	35	19	9	11	43	25	5

注)業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率

## &lt;所在地区分&gt;

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

&lt;業種区分&gt;：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

## &lt;文中の用語&gt;

前期：2020年7～9月期（9月調査）

今期：2020年10～12月期（12月調査）

来期：2021年1～3月期（3月調査）

Ⅰ期：1～3月、Ⅱ期：4～6月

Ⅲ期：7～9月、Ⅳ期：10～12月

## D I（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ

P：ポイント

## 1. 全般的業況判断 (表1、図1)

### 前期比改善

今期の全体における全般的業況DI (「好転」－「悪化」)は「▲6」で前期比15P改善したものの、依然マイナスの状態にある。業種別では、全ての業種で前期比改善し、サービス業は、各種支援策などで大幅に改善した。

来期は、年末商戦の反動減や、新型コロナウイルスの影響による自粛など、業況が好転する材料に乏しく、全体のDIは「▲17」の見込み。

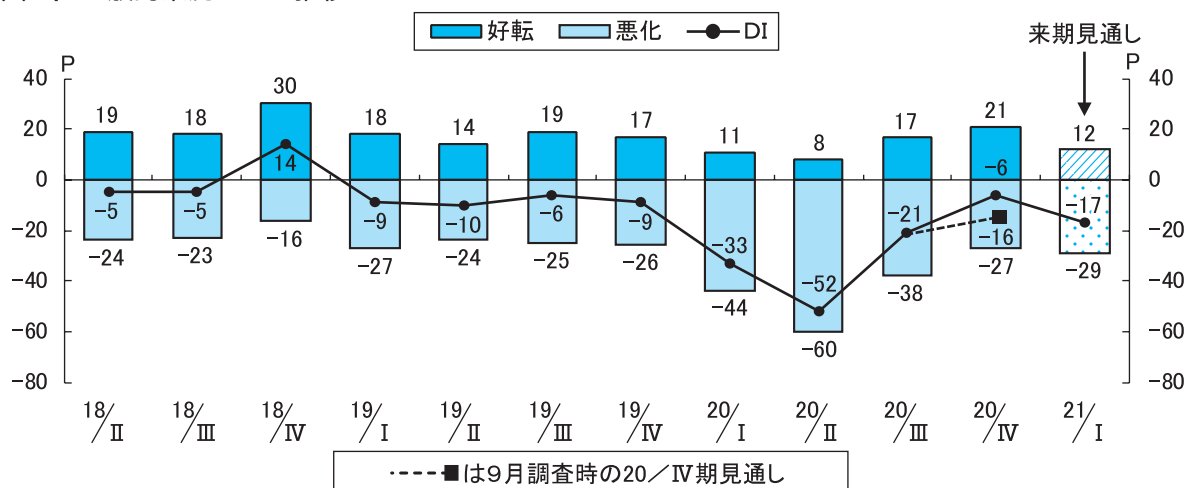
表1. 全般的業況 (業種別・規模別)

単位：%、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	今期DI (A)-(B)	前期DI	来期DI
全体 (248)		21	27	▲6	▲21	▲17
業種	製造業 (79)	24	28	▲4	▲20	▲14
	建設業 (55)	11	20	▲9	▲11	▲2
	卸小売業 (65)	20	31	▲11	▲23	▲32
	サービス業 (49)	27	31	▲4	▲33	▲23
	従業員	50人未満 (144)	21	29	▲8	▲27
50～99人 (45)		18	29	▲11	▲19	▲22
100～199人 (20)		40	10	30	0	▲25
200人以上 (31)		16	29	▲13	▲12	▲13
資本金	3千万円未満 (130)	18	28	▲10	▲20	▲18
	3千万～1億円未満 (89)	22	25	▲3	▲22	▲17
	1億円以上 (19)	32	21	11	▲26	▲11

不明分は除く、( )は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



## 2. 業種別DI

業況 (前期比)、売上・利益 (前年同期比)

### ○製造業 (図2、次頁表2)

#### 前期比改善

今期の全般的業況DIは「▲4」と、前期比16P改善した。

「木材木製品」「金属製品」「食料品・飲料」「繊維製品」などが受注増加で好転した。

来期見通しは「コロナ禍からの回復を期待」など一部に好転を見込む回答があるものの、「受注の減少」「営業活動の低迷」など「悪化」の回答が増え、今期比10P悪化の「▲14」の見込み。

図2. 製造業DI

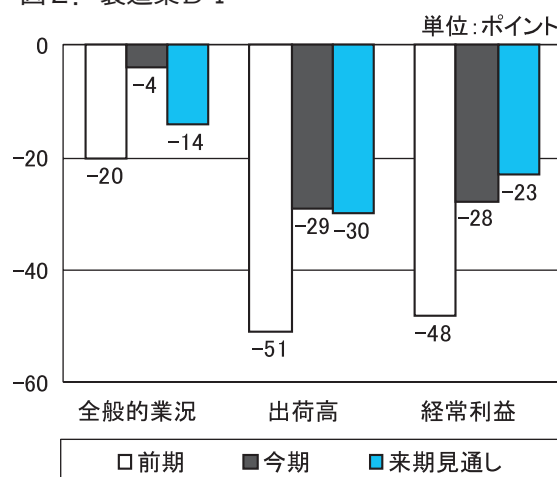


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	33	57	10	23	4
繊維製品	25	50	25	0	▲12
木材木製品	31	31	38	▲7	▲46
化学製品	100	0	0	100	100
窯業土石	25	50	25	0	0
機械器具	0	50	50	▲50	▲50
金属製品	25	38	38	▲13	▲46
電気電子部品	0	0	100	▲100	▲100
その他製造業	12	56	32	▲20	▲24

## ○建設業(図3)

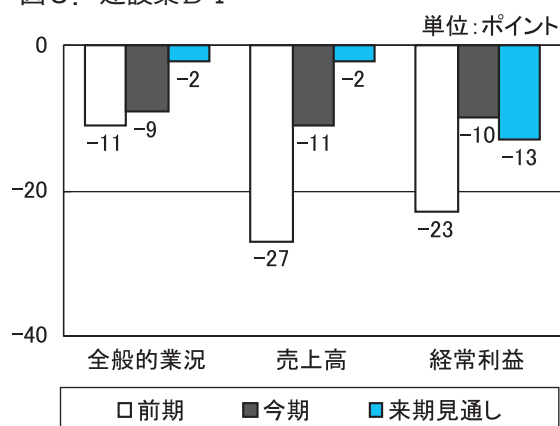
## 前期比改善、来期も改善の見込み

今期の全般的業況DIは、「▲9」と前期比2P改善した。

「公共工事の受注」「工事の完成による売上」など「好転」の回答が増えた。

来期の見通しは、「公共工事の受注減」など一部に「悪化」を見込むものの、「手持ち工事の増加」「コロナ禍による延期工事の再開」「前期並みの受注を確保」等、「不変」「好転」の回答も多く、DIは「▲2」に改善する見込み。

図3. 建設業DI



## ○卸小売業(図4)

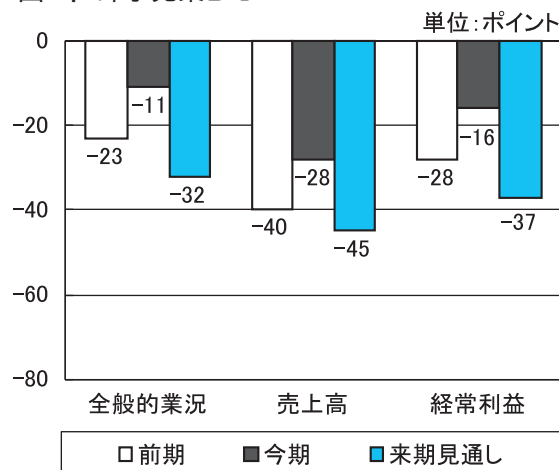
## 前期比改善

今期の全般的業況DIは、「▲11」と前期比12P改善した。

「新型コロナが営業活動に悪影響」「消費者の行動が制限される」等「悪化」の回答がある一方、「国や自治体の補助事業で売上増」「年末商戦」「巣ごもり需要関連品の増加」等「好転」の回答が多かった。

来期は「コロナ禍の収束の目途が立たない」など一部に「不変」を見込むものの、「新型コロナの影響で対面販売が困難」「移動の自粛による来店客の減少」等「悪化」の回答も多く、DIは「▲32」と、今期比21P悪化の見込み。

図4. 卸小売業DI



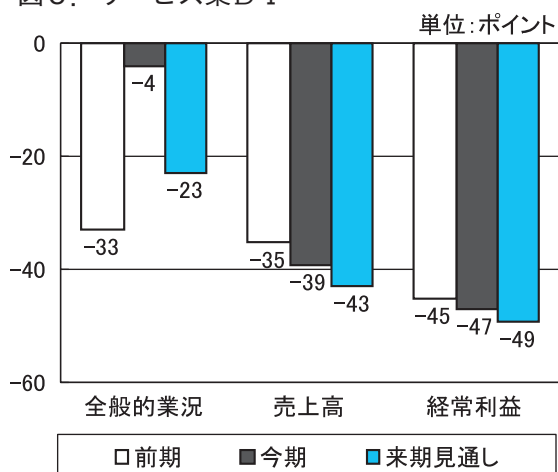
## ○サービス業(次頁図5)

## 前期比大幅改善

今期の全般的業況DIは「▲4」と前期比29P改善した。

「イベントの中止」「宴会の自粛」など一部に「悪化」の回答があるものの、「Go To トラベルによる宿泊増、客単価の上昇」などでDIは大幅に改善した。一方、来期見通しは、「リモートワークシステムの受注」等の理由で「好転」を見込むものの、「年末商戦の反動減」「自粛による旅行客の減少」など「悪化」の回答も多く、DIは「▲23」の見込み。

図5. サービス業D I

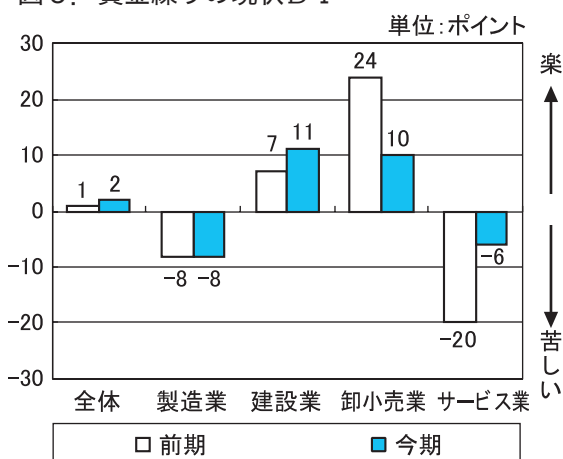


### 3. 資金繰りの現状 (図6)

#### 前期比ほぼ横ばい

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」) は、「全体」で「+2」と前期比ほぼ横ばいであった。業種別では、卸小売業が前期より悪化した。建設業は前期比改善し、サービス業はマイナス幅が縮小した。

図6. 資金繰りの現状D I



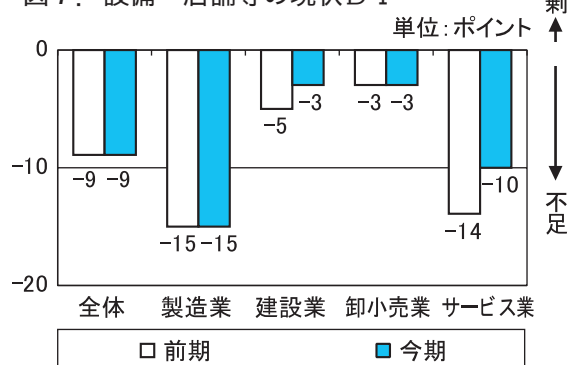
### 4. 設備・店舗等の現状 (図7)

#### 前期比横ばい

設備・店舗等の現状D I は、「全体」で「▲9」と前期比横ばいであった。

業種別では、建設業、サービス業で前期比改善し、製造業、卸小売業は横ばいとなった。

図7. 設備・店舗等の現状D I

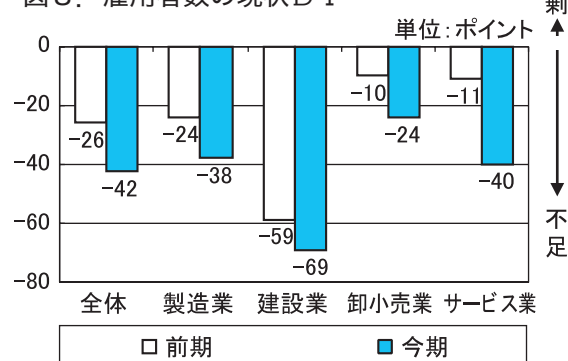


### 5. 雇用者数の現状 (図8)

#### 全ての業種で不足感が強まる

雇用者数の現状D I は「全体」で「▲42」と、前期比16P悪化した。全ての業種でマイナス幅が拡大し、建設業は「▲69」と不足感が最も強い。

図8. 雇用者数の現状D I



### 6. 2020年の冬季賞与支給状況

(次頁表3、4)

#### 平均支給倍率1.54倍、支給額31万円

2020年の冬季賞与は、1人当たりの平均支給倍率が「全体」で1.54倍、平均支給額は31万円で、支給額は前年より2万円減額となった。

賞与(見込)総額は、前年と比べて「横ばい」が48.0%と最も多く、業種別では建設業(58.2%)が最も多い。「減少」はサービス業(22.4%、前年比+15.3P)が最も多かった。

表3. 2020年冬季賞与  
(一人当たり平均支給状況) 単位: 倍、万円

業種	倍率		支給額	
	2019年	2020年	2019年	2020年
全体	1.49	1.54	33	31
製造業	1.45	1.45	31	27
建設業	1.55	1.72	36	38
卸小売業	1.47	1.57	32	30
サービス業	1.50	1.41	32	30

(「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業(200社)の平均値)

表4. 2020年冬季賞与(見込)総額 単位: %

	増加	横ばい	減少	支給しない	未定
全体	15.2	48.0	18.9	5.7	12.3
	19.0	50.2	13.8	4.3	12.6
製造業	14.3	45.5	19.5	6.5	14.3
	15.3	41.2	20.0	4.7	18.8
建設業	21.8	58.2	7.3	-	12.7
	21.7	60.0	6.7	1.7	10.0
卸小売業	14.3	47.6	25.4	4.8	7.9
	22.7	48.5	16.7	3.0	9.1
サービス業	10.2	40.8	22.4	12.2	14.3
	16.7	57.1	7.1	9.5	9.5

上段: 2020年  
下段: 2019年

## 7. 新型コロナウイルスの影響 (表5、図9)

### 「変わらない」が全体の44.7%

新型コロナウイルスが業況に与える影響の度合い(3カ月前と比較)では、全体で「変わらない(44.7%)」が最も多く、業種別でも全ての業種で「変わらない」が最も多かった。製造業は「強まった」が前期比21.3P低下した一方、「影響はない」は同22.3P上昇するなど改善傾向にある。

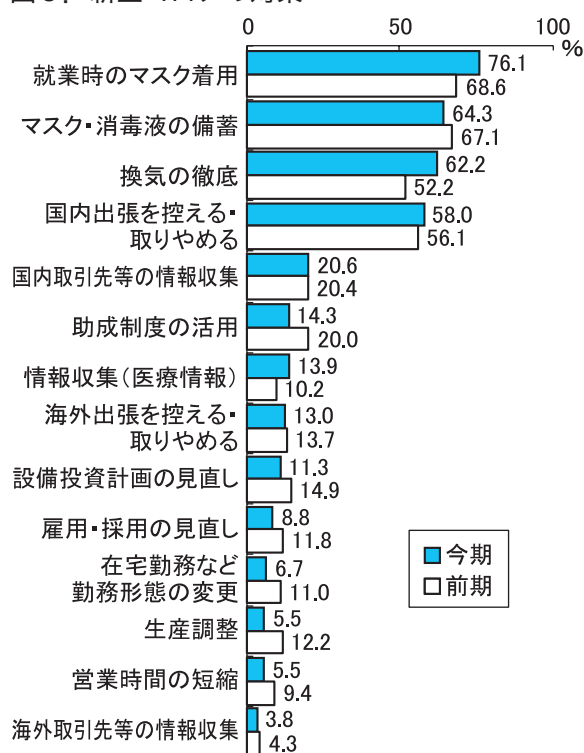
新型コロナウイルスの対策では、「就業時のマスク着用(76.1%)」が最も多く、「マスク・消毒液の備蓄(64.3%)」「換気の徹底(62.2%)」と続いた。上位3項目では、前期と比べて「換気の徹底(+10.0P)」「就業時のマスク着用(+7.5P)」が上昇しており、企業内の防疫意識が高まっている様子が見える。

表5. 新型コロナウイルスの影響 単位: %

	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全体	16.8	14.3	44.7	24.2
	21.5	14.8	48.1	15.6
製造業	6.4	17.9	44.9	30.8
	27.7	20.2	43.6	8.5
建設業	14.5	1.8	54.5	29.1
	11.7	10.0	46.7	31.7
卸小売業	23.8	14.3	46.0	15.9
	18.1	16.7	56.9	8.3
サービス業	27.1	22.9	31.3	18.8
	27.3	6.8	45.5	20.5

上段: 今期  
下段: 前期

図9. 新型コロナウイルスの対策



## 8. テレワークの実施状況

(次頁図10～13)

### 「実施していない」が約8割

テレワークの実施実績では、全体で「実施していない(79.5%)」が最も多く、「コロナ禍を機に実施した(17.6%)」「コロナ禍の前から実施している(2.9%)」と続いた。

“実施した/している”企業のうち、テレワークに伴う設備投資は「あった



(49.1%)」と「なかった (50.9%)」が拮抗していた。現在もテレワークを「実施している」回答は62.7%あった。

図 10. テレワークの実施実績

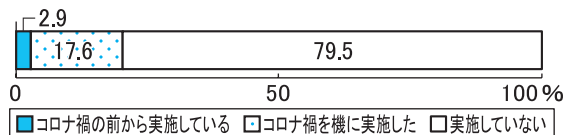
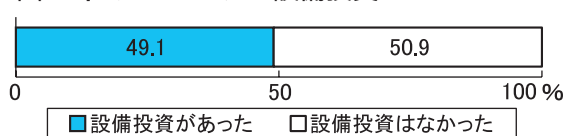
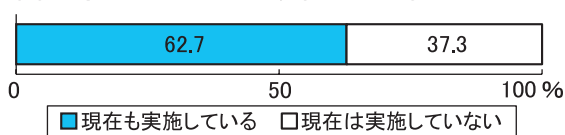


図 11. テレワークの設備投資



回答数:53社

図 12. テレワークの現在の実施状況

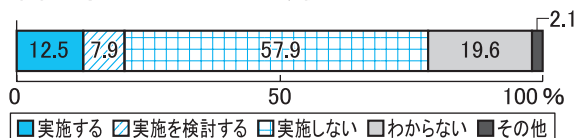


回答数:51社

今後のテレワークの実施意向については、全体で「実施しない (57.9%)」が最も多かった。

「実施する」「実施を検討する」は合わせて約2割となり、図10の「コロナ禍の前から実施している」「コロナ禍を機に実施した」を合わせた割合とほぼ同じことから、既にテレワークのノウハウがある企業が、必要に応じて導入する様子が見えかけた。

図 13. テレワークの今後の実施意向



## 9. 新型コロナによる離職者の雇用実績

**雇用した企業は全体の6.2%** (図14、15)

新型コロナの影響による離職者の雇用実績では、全体で「ある」が6.2%、「ない」は93.8%となった。採用人数では、

「1~4人 (78.6%)」が最も多かった。

図 14. 新型コロナによる離職者の採用実績

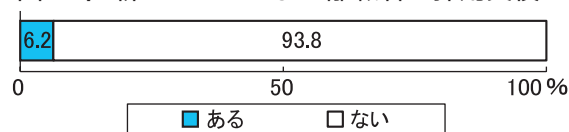
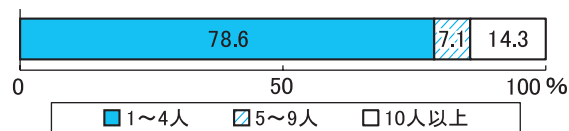


図 15. 採用人数



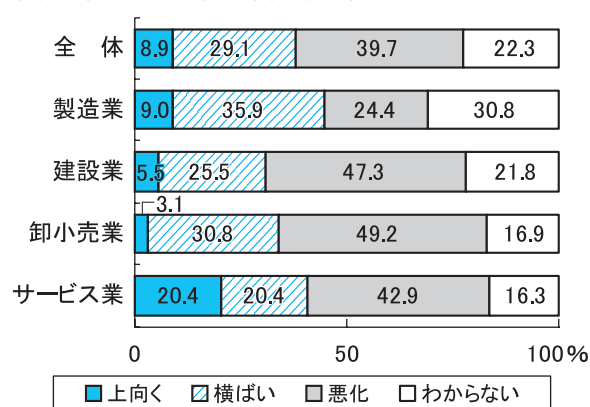
回答数:14社

## 10. 2021年の県内景気見通し (図16)

**「悪化」が最多**

2021年の県内景気見通しは、「悪化 (39.7%)」が最も多かった。業種別では卸小売業の49.2%が「悪化」と回答し、新型コロナに加えて鳥インフルエンザの懸念等も景気判断に影響したとみられる。

図 16. 2021年の県内景気見通し



## 11. まとめ

県内企業の業況判断は前期比改善したが、その要因は公的支援策による雇用や消費等の下支えが大きいと考えられる。冬季賞与は前年より減額となり、来年の県内景気見通しも悪化の予想が目立つ。新型コロナの影響は企業の業況にも暗い影を落としており、中長期的な経済支援が必要である。(勝池)

## 第 103 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	21	52	27	▲ 6	12	59	29	▲ 17
	製 造 業	24	48	28	▲ 4	15	56	29	▲ 14
	建 設 業	11	69	20	▲ 9	13	73	15	▲ 2
	卸 小 売 業	20	49	31	▲ 11	8	52	40	▲ 32
	サービス業	27	43	31	▲ 4	10	57	33	▲ 23
売上（出荷）高	全 体	16	41	43	▲ 27	12	46	42	▲ 30
	製 造 業	14	43	43	▲ 29	16	38	46	▲ 30
	建 設 業	18	53	29	▲ 11	18	62	20	▲ 2
	卸 小 売 業	20	32	48	▲ 28	6	43	51	▲ 45
	サービス業	12	37	51	▲ 39	6	45	49	▲ 43
経常利益	全 体	19	38	43	▲ 24	12	47	41	▲ 29
	製 造 業	16	39	44	▲ 28	18	42	41	▲ 23
	建 設 業	15	60	25	▲ 10	11	65	24	▲ 13
	卸 小 売 業	29	26	45	▲ 16	11	42	48	▲ 37
	サービス業	12	29	59	▲ 47	4	43	53	▲ 49
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	17	68	15	2				
	製 造 業	10	72	18	▲ 8				
	建 設 業	18	75	7	11				
	卸 小 売 業	22	66	12	10				
	サービス業	18	57	24	▲ 6				
設備・店舗等	全 体	7	77	16	▲ 9				
	製 造 業	9	67	24	▲ 15				
	建 設 業	4	89	7	▲ 3				
	卸 小 売 業	8	82	11	▲ 3				
	サービス業	8	73	18	▲ 10				
雇用者数	全 体	6	45	48	▲ 42				
	製 造 業	8	47	46	▲ 38				
	建 設 業	0	31	69	▲ 69				
	卸 小 売 業	11	54	35	▲ 24				
	サービス業	6	48	46	▲ 40				

※回答社数構成比％  
D I は％ポイント